

信州気候変動適応センター通信 No.1

長野県における気候変動の影響調査に取り組みます

信州気候変動適応センターでは、今年度、環境省の委託を受けて「令和4年度国民参加による気候変動情報収集・分析事業」に取り組むことになりました。この事業の内容について紹介します。

信州気候変動適応センターが実施する3つの調査

信州気候変動適応センターでは、「令和4年度国民参加による気候変動情報収集・分析事業」に参加して3つの調査を行うことになりました。調査の概要と今後の予定についてご紹介します。

(1) 地場産業への影響調査

この調査に応募していただいた高校生や大学生グループが地場産業の生産者等に直接インタビューをすることにより気候変動の影響について情報収集を行うというものです。参加していただくのは、高校生5グループ、大学生5グループです。調査対象は味噌やわさび、寒天、日本酒などの地場産業や地域に特徴的な観光、りんご、タケなど、多種多様な産業となっています(図1)。

インタビューでは原材料の調達、製造過程、保存などの工程において具体的な気候変動影響とその対策(適応策)について聞き取っていただきます。またインタビュー調査の様子を動画で記録してもらいます。10月に開催予定の成果発表会で調査結果を報告いただきます。地場産業への気候変動影響はこれまでほとんど調べられていないので結果がとても楽しみです。なお、学生グループには事前に近年の気候変動(講師:TSB 気象キャスター 鈴木智恵さん)(図2)と長野県への影響についての動画を視聴していただき、気候変動の最新の動向について学んでいただきました。

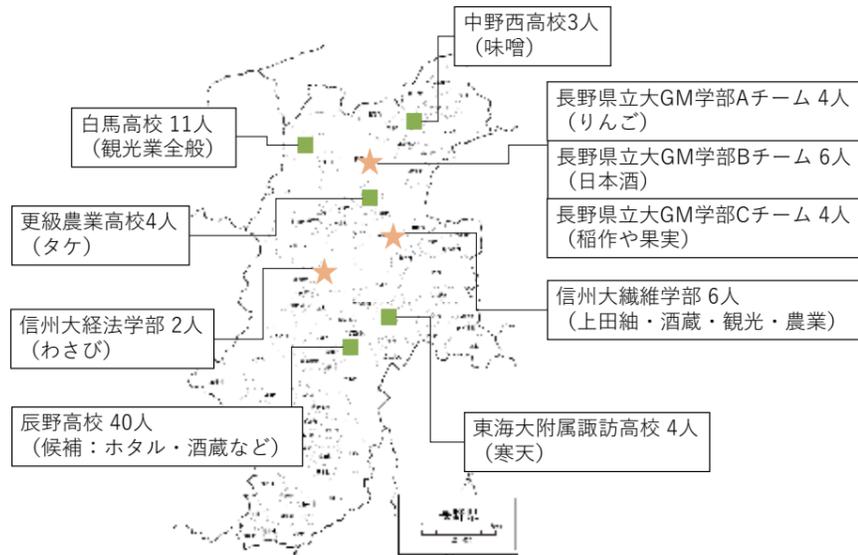


図1. 地場産業影響調査の参加グループ

(2) 主要産業への影響調査

農林水産業やスキー産業などの県内主要産業への気候変動影響について、各種組合や関係団体へのヒアリングをして情報収集を行います。調査対象として、農業(ワイン用ブドウ、高原野菜等)、林業(キノコ等)、水産業(ニジマス、ワカサギ等)、製造業、観光業(花見や紅葉、スキー産業等)などを予定しています。現在、ヒアリング先の選定とヒアリング項目について検討をしています。

(3) 自然生態系への影響調査手法の試行

気候変動が自然生態系へ及ぼす影響をモニタリングする方法を評価するため、以下の2種類の調査を実施します。

- ① セミを対象とした市民参加型の分布調査を試行します。セミの分布情報の収集は、主にスマホアプリ(Survey123)を用いて(図3)、日時、場所、種類などの情報をクラウド上の専用ページにアップロードしていきます。現在までに717件の情報が集まりました。
- ② カメラを用いた開花や紅葉などの植物季節、ICレコーダーを用いた鳥や虫の初鳴きなどの動物季節の自動観測方法を試行します。現在、研究所(飯綱庁舎)の敷地のオオヤマザクラの開花の様子とエゾハルゼミやエゾゼミなどの初鳴き(鳴いている時間帯も調べています)の記録をしています。



図3. スマホアプリを使ったセミ分布調査案内チラシ

今後の予定

これら3つの調査結果について、今年度末を目途に、パンフレットの作成と一般公開のシンポジウムを行う予定です。また信州気候変動適応センターのホームページでは、その途中経過なども随時発信していく予定です。多くの方々に県内の気候変動影響の現状とそれに対する取組(適応策)について知っていただきたいと思っています(信州気候変動適応センターのホームページ: <https://lccac-shinshu.org/>)。

(浜田 崇/自然環境部)

「国民参加による気候変動情報集・分析事業」とは

地域気候変動適応センターが主体となって、ワークショップやヒアリング、アンケート等を通じた住民参加型の情報収集を行い、収集した情報の分析等を実施することで、地域の気候変動影響を把握するというものです。得られた成果は、シンポジウムやリーフレット、ホームページ等を通じて、地域の気候変動影響の理解のために活用されます。この事業は環境省の委託事業で令和元年度から始まりました。令和3年度までに11府県1市の地域気候変動適応センターがすでに実施しています。これまでの成果は以下のウェブサイトからみることができます。

(<https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/kokuminsanka/index.html>)



図2. 事前学習動画(講師:鈴木智恵さん)